

補助事業番号 22-118

補助事業名 平成 22 年度国際貿易・投資に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 国際貿易投資研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械工業を中心に世界の貿易・投資の最新の動向及び企業活動の国際化に関する調査研究、同成果の発表等を通じ、我が国機械工業の積極的な国際事業展開の促進を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

当研究所の主題でもある、世界の貿易、投資は、グローバリゼーションの進展、IT の普及、世界的な FTA 締結の動き、新興国の台頭などにより近年、増勢を強めている。この流れに大きく貢献しているのが機械工業による国際的生産ネットワークの構築や 国際調達・販売などの諸活動である。これに伴い各国の企業・産業は、先進、開発途上を問わず、予想以上のスピードで国際的事業展開を図っている状況にある。

その中で我が国の機械工業が主要プレーヤーの一人であることは言うに及ばないが、急激に変貌し新たな競争相手が登場する国際市場の影響を受ける度合いも強くなっている。我が国機械工業・企業としては最新のこうした世界情勢を踏まえた新たな企業経営戦略を立てることが求められている。この意味において機械工業の貿易・投資に関する最新の動向を世界レベルでとらえることは重要かつ緊急性の高いものとなっている。当研究所では、我が国機械工業界の情報ニーズに応えるべく調査研究事業を実施し、我が国機械工業の今後の発展に資することとしたい。

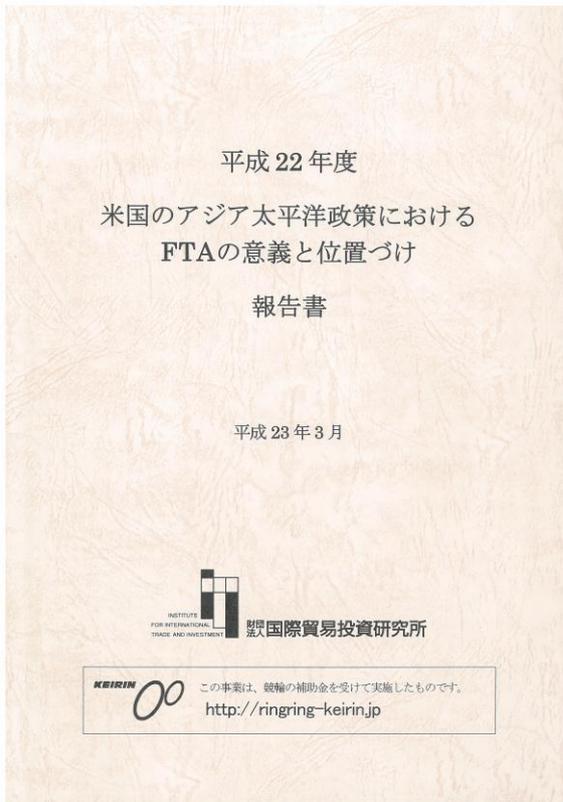
(2) 実施内容

①調査研究事業

ア. 米国の対アジア F T A 戦略と我が国への影響

<http://www.iti.or.jp/keirin/keirin22.htm>

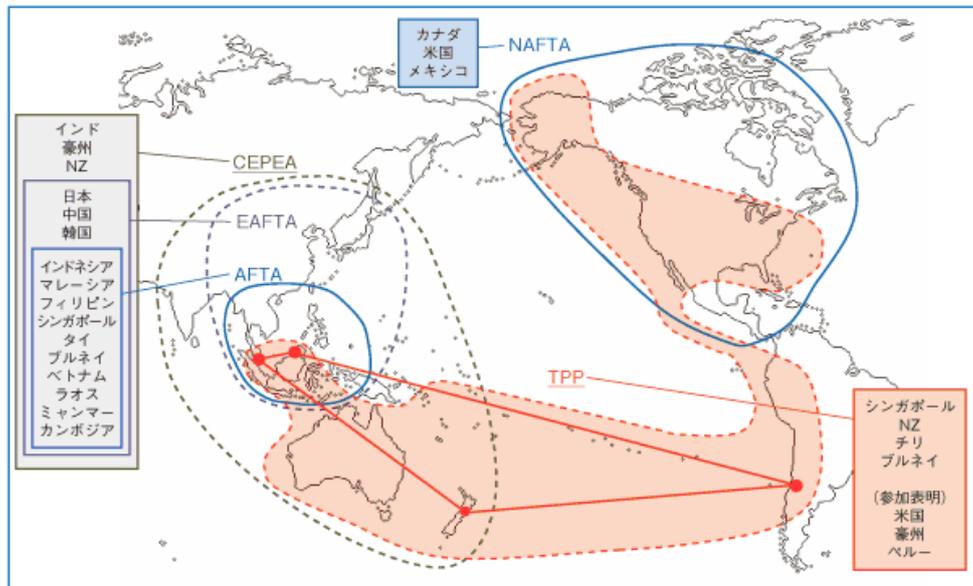
米国の産業界は優れた政策形成能力をもち、二国間、多国間協定など多方面に働きかけ、また相手国の業界育成、啓蒙活動、制度構築への支援など幅広い活動を展開している。その典型を米国物流サービス業界と同業界が推進した物流サービス自由化への動きにみることができる。従って、この業界の動きを抑えておくことは T P P などで米国が強力に推進する規制の整合性の意味をよりよく理解することに繋がる。本報告書はこうした問題意識から米国の政策を分析した。



目次

第1章 オバマ政権の対中経済戦略の特徴	1
1. オバマ政権によるこれまでの対中政策：ブッシュ政権路線の踏襲と特徴	2
2. オバマ政権は対中戦略を見直すか？	7
3. 今後の対中戦略	10
第2章 米国アジア太平洋政策の特徴	18
1. アジア太平洋地域を米国はどのように見ているのか	18
2. 歴代政権の政策との比較から米国のアジア太平洋経済戦略の意味を考える	21
3. オバマ政権の通商戦略と直面する課題とは	23
第3章 国際物流サービスに係わる自由化とFTA	28
1. 企業の国際競争力や立地環境で役割を増す EDS	28
2. 東アジアで重要性を増す EDS	30
3. 企業にとっての EDS の重要性	34
4. 企業が EDS を利用する背景	36
5. EDS に関する通商上の障壁実態	37
6. 東アジアでの障壁に対する米企業の認識	38
7. EDS に係る障壁撤廃に向けた米政府・業界の取り組み	41
8. 米業界の狙い、課題と対応	43
9. 中国市場に対する見方	45
10. 米業界（ACCAおよびCSI）の影響力行使メカニズム	46
第4章 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の概要と意義	51
1. 環太平洋戦略的経済連携協定への経緯と概要	51
2. TPP の特徴	56
3. TPP と東アジア	57

以下本文の一部



備考：CEPEA：域内人口：32.7億人、GDP（2007）：12兆米ドル、GDP成長率：+12%
 TPP：域内人口：3.8億人、GDP（2007）：15兆米ドル、GDP成長率：+6%¹⁰
 資料：経済産業省作成。

2009年通商白書

イ. 東アジアの国際物流の現状と課題

<http://www.iti.or.jp/keirin/keirin22.htm>

近年、東アジアの国際物流は大きな変貌を遂げている。東アジアへの依存度を高めている我が国にとって、東アジアの物流事情を調査分析し、直面する課題を探ることは今後の円滑な物流、経済交流の一層の促進を図るうえで極めて重要といえる。東アジア地域において ASEAN との FTA が次々と発効した新たな情勢を踏まえ、同地域での物流政策や物流企業の動向並びに港湾の開発状況等について主に調査した。

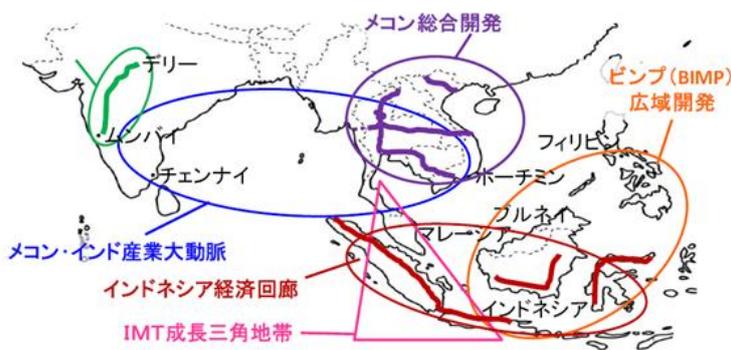


目 次

第 1 章 広がる東アジアの FTA 網と輸送インフラ整備計画	1
はじめに	1
第 1 節 本格的運用期に入った東アジアの FTA	2
第 2 節 東アジアにおける物流円滑化の進捗状況	7
第 3 節 動き出す広域インフラ整備計画	9
第 2 章 ECPA と中台海上物流-台湾の海運事情	16
はじめに	16
第 1 節 中台兩岸経済関係	16
第 2 節 台湾の対外貿易概況	20
第 3 節 ECPA の概要	23
第 4 節 台湾の海運	25
第 5 節 台湾の物流概況	27
第 6 節 台湾の港湾概況	33
第 3 章 韓国の FTA 推進政策と物流政策およびその推進	38
はじめに	38
第 1 節 韓国の FTA 政策	38
第 2 節 韓国の物流政策と釜山港の発展状況	48
おわりに	58
第 4 章 東アジアへの日系物流企業の展開	60
はじめに	60
第 1 節 日系企業と物流企業の海外展開	60
第 2 節 ベトナムにおける日系企業と物流企業の展開	66
第 3 節 企業のグローバル展開とフォワーダーの役割	71
第 5 章 南・中央アジアの FTA 推進及び物流インフラ整備	74
はじめに	74
第 1 節 南・中央アジアにおける多国間・地域間自由貿易協定の進捗状況	74
第 2 節 南・中央アジアにおける日中国間との貿易・投資・企業進出	76
第 3 節 交通インフラにおける地域間連携の拡大	83
第 4 節 南・中央アジアの将来展望及び課題	92

以下本文の一部

図 1-2 アジアで進行中の広域開発プロジェクト



出所:『平成 22 年版通商白書 概要』

ウ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資

<http://www.iti.or.jp/keirin/keirin22.htm>

(ア) B R I C s の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

リーマン・ショックによる世界金融危機の影響を最小限に食い止め、安定成長の軌道に乗せたブラジルにおいて、民族系民間企業に関する情報が著しく欠如している。このため、ブラジルの民族系民間企業—その概要と展開およびブラジル企業の海外戦略並びに総数 32 社からなる「企業ファイル」について取りまとめた。



目 次

第 1 章	ブラジルの民族系民間企業—その概要と展開	1
	上智大学 名誉教授 船坂 浩太郎	
第 2 章	ブラジル企業の海外戦略	17
	(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 内多 允	
参考資料	ブラジル企業ファイル	28

以下本文の一部

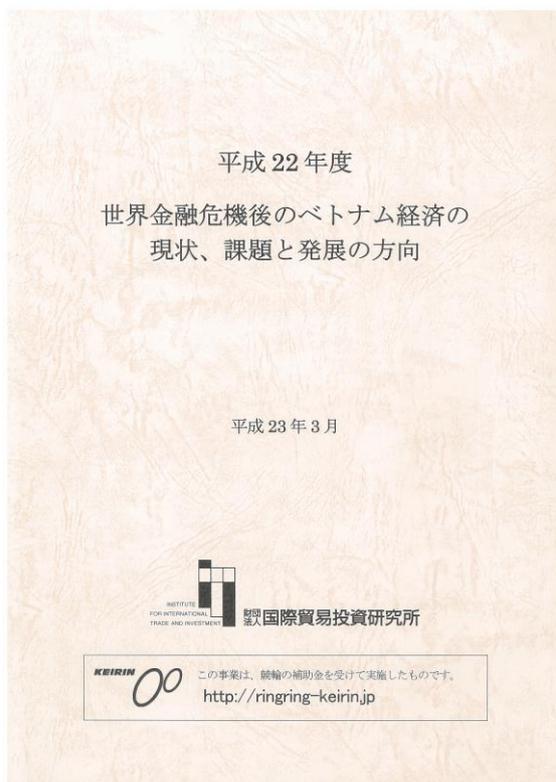
(業種) ロジスティックス (順位) MM-582 位 (09 年), FDC-19 位 (09 年)

企業名	ALL América Latina Logística S.A. (アメリカ・ラティナ・ロジスティカ)		
本社所在地	Curitiba, Paraná	ホームページ	www.all-logistica.com
上場市場			
売上高(100 万ドル)	358.0	利益(100 万ドル)	
自己資本(100 万ドル)		従業員数	4,315
沿革	1997 年, 会社名 Ferrovias Sul Atlântico で設立。1999 年, 現在の会社名に変更。設立後はロジスティックス, 輸送関連企業を買収して営業地域をブラジルからアルゼンチン, チリ, ウルグアイ等の南米諸国に拡大した。同社は鉄道とトラック輸送を併用する中南米最大のロジスティックス企業に発展した。		
主要な事業活動(国内)	2009 年の純売上高 (24 億 3,880 万リアル) の約 94% (23 億 130 万リアル) が, ブラジルにおける実績である。残りがアルゼンチンにおける実績である。同売上高の約 66% (16 億 460 万リアル) が農産物関連で占められた。 同年の利益 (総利益) 8 億 8,320 万リアルの内訳は, ブラジルで 8 億 8,360 万リアルを計上したが, アルゼンチンでは 40 万リアルの損失を計上した。 同社の輸送機能は鉄道ネットワーク(rail tracks)21,300 キロメートル, 鉄道機関車 1,095 台, 車両 31,650 台, ハイウェイ輸送用トラック・トレーラー650 台に上る。		
海外における事業活動	海外における主要な営業地域は, アルゼンチンである。2009 年決算では, アルゼンチンについては上記のような損失を計上した原因は, アルゼンチン・ペソの対ブラジル・リアルレートが 6.1%下落した事が最大の要因である。ペソ・ベースではアルゼンチンの収支も好調な伸びを達成した。		
経営の特色	ブラジルとアルゼンチンでは, 政府の鉄道民営化に積極的に対応して, 鉄道輸送を自社のサービス機能強化に活用。世界的な穀物等の農産物需要増加を踏まえて, 鉄道—トラック—貫輸送体制を強化しようとしている。		
主な子会社群	ALL Argentina S.A.(90.58%) ALL Intermodal S.A.(100%)		

(イ) ポストBRICsの経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

成長著しい新興国が脚光を浴びる中、ベトナムへの注目が急激に高まりつつある。国内需要が減少している日本企業は円高が進む一方で中国リスクが表面化しており、ベトナムを選択し進出するケースが増加している。日本政府もインフラ輸出を国家戦略プロジェクトの一つに挙げ、インフラ事業への参入を目指す企業へ支援を行っている。こうしたベトナムの重要性が高まっている現状を踏まえ、

ベトナムの経済の現状および今後想定される諸問題について研究・調査を行い、提言した。



目次

第1章 拡大する消費と市場開拓 1
日本貿易振興機構 ハノイ・センター 次長
 南海外調査部アジア大洋州課 課長代理
 馬場 謙一

第2章 ベトナムの国際収支構造の変化～ASEAN 主要国との比較を踏まえて～ 20
(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
 慶應義塾大学アジア研究所 教授
 石川 幸一

第3章 ベトナム・産業クラスター政策における
 環境問題対応のシークエンシング 42
日本大学生物資源科学部
 教授 朽木 昭文
 助教 山下 哲平

第4章 日本企業のベトナム進出戦略 61
(財) 国際貿易投資研究所 研究員
 吉岡 武臣

第5章 人的資本、ガバナンス、および食糧安全保障の
 側面から見たベトナム経済の発展持続性の考察 84
青山学院大学経済学部 教授
 藤村 学

以下本文の一部

表3 ベトナムの実質 GDP・GNI、人口(都市・地方)の推移 (単位: %・米ドル・1,000人)

年	GDP 成長率	1人当たり			人口							
		GDP	GNI	GNI (PPP)	都市部				地方部			
					伸び率	伸び率	構成比	伸び率	伸び率	構成比		
1990年	5.1	98	130	600	66,017	1.9	12,880	2.4	19.5	53,136	1.8	80.5
1991年	5.8	142	110	650	67,242	1.9	13,228	2.7	19.7	54,015	1.7	80.3
1992年	8.7	143	130	720	68,450	1.8	13,588	2.7	19.9	54,863	1.6	80.2
1993年	8.1	187	170	780	69,645	1.7	13,961	2.8	20.1	55,683	1.5	80.0
1994年	8.8	227	200	860	70,825	1.7	14,426	3.3	20.4	56,399	1.3	79.6
1995年	9.5	284	250	960	71,996	1.7	14,938	3.6	20.8	57,057	1.2	79.3
1996年	9.3	332	300	1,050	73,157	1.6	15,420	3.2	21.1	57,737	1.2	78.9
1997年	8.2	356	340	1,130	74,307	1.6	16,835	9.2	22.7	57,472	-0.5	77.3
1998年	5.8	356	350	1,190	75,456	1.6	17,465	3.7	23.2	57,992	0.9	76.9
1999年	4.8	370	360	1,260	76,597	1.5	18,082	3.5	23.6	58,515	0.9	76.4
2000年	6.8	402	390	1,370	77,631	1.4	18,725	3.3	24.1	58,906	0.7	75.9
2001年	6.9	415	410	1,480	78,621	1.3	19,299	3.1	24.6	59,322	0.7	75.5
2002年	7.1	440	430	1,590	79,539	1.2	19,873	3.0	25.0	59,665	0.6	75.0
2003年	7.3	480	470	1,720	80,468	1.2	20,725	4.3	25.8	59,743	0.1	74.2
2004年	7.8	553	540	1,900	81,438	1.2	21,601	4.2	26.5	59,836	0.2	73.5
2005年	8.4	637	620	2,100	82,394	1.2	22,332	3.4	27.1	60,061	0.4	72.9
2006年	8.2	724	690	2,310	83,313	1.1	23,046	3.2	27.7	60,267	0.3	72.3
2007年	8.5	834	780	2,530	84,221	1.1	23,747	3.0	28.2	60,474	0.3	71.8
2008年	6.3	1,051	910	2,700	85,122	1.1	24,674	3.9	29.0	60,449	0.0	71.0
2009年	5.3	1,052	1,010	2,850	86,025	1.1	25,466	3.2	29.6	60,559	0.2	70.4

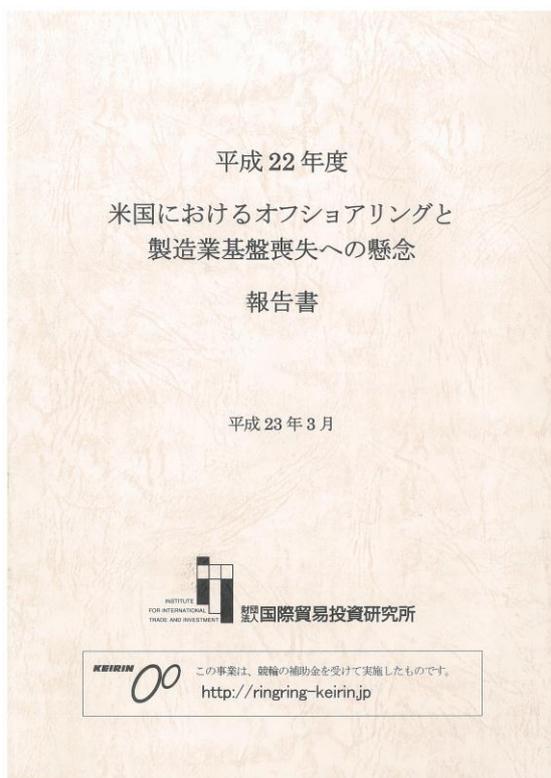
(出所) 世界銀行資料、ベトナム統計総局資料を基に作成

(ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態
計画変更により中止

エ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響

<http://www.iti.or.jp/keirin/keirin22.htm>

従来、オフショアリングを競争力強化には必要で全体として米国経済にプラスだという見方をとってきた米国のハイテク業界においてすら製造業基盤喪失に対して懸念を強めている。こうした動きは競争力協議会や米国製造業協会の各種レポートにも見られる。本研究では上記の動きを紹介するとともに、その背景となっているオフショアリングについての事実関係や業界等の問題意識について調査した。



目次

第1章 米国におけるオフショアリングと製造業の課題	1
1. 米国製造業が危機に面しているという問題意識	1
2. 生産移転の実態	5
3. 製造業の重要性に関する分析	8
第2章 オフショアリング先としての中国の産業政策が米国産業に与える影響	12
1. 米中経済関係の摩擦要因	12
2. 中国の自主創新政策に対する米国産業界の見方	16
第3章 海外アウトソーシングは「産業空洞化」を引き起こすのか	22
1. サービスの海外アウトソーシングを製造業の経験と比較する意味	22
2. アウトソーシングの経済的影響に関する論点	22
3. 製造業の雇用減少はアウトソーシングが主要因か	24
第4章 アウトソーシングに対する米国内の懸念と政治動向	30
1. サービスの海外アウトソーシングに対する雇用流出懸念	30
2. アウトソーシングをめぐる政治社会状況	31
3. アウトソーシングに対する保護主義的バックラッシュ	33
4. 個人情報流出規制がアウトソーシングに及ぼす影響	38
第5章 米国産業界における国内生産拠点の現状と衰退に対する危機意識	40

付属資料

以下本文の一部

米国内から海外に流出すると推定される技能労働者数

(単位:人)

	2005年	2015年
ライフサイエンス	4,000	37,000
美術、デザイン	6,000	30,000
法律	14,000	75,000
販売	29,000	227,000
建築	32,000	184,000
経営	37,000	288,000
ビジネスオペレーション	61,000	348,000
コンピューター	109,000	473,000
オフィスサポート	295,000	1,659,000
総計	588,000	3,320,000

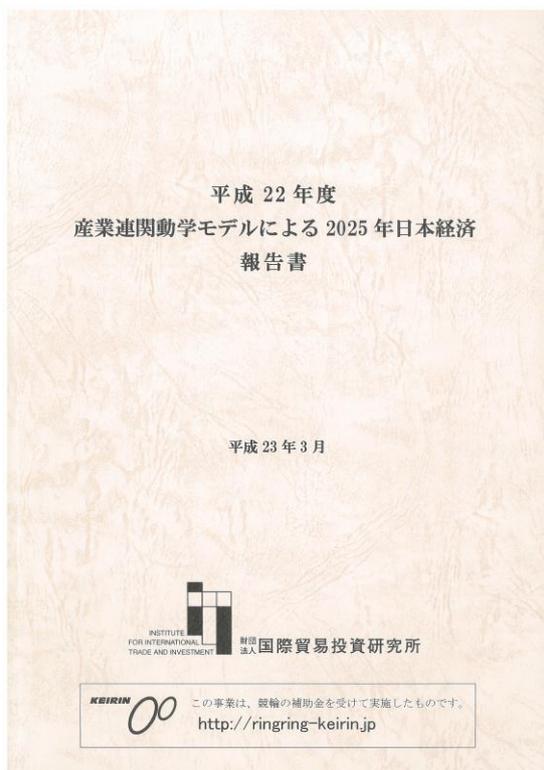
各人数は100の単位で四捨五入。

原データ:Forrester Research

オ. 我が国経済の構造変化と産業連関分析

<http://www.iti.or.jp/keirin/keirin22.htm>

産業連関動学モデル JIDEA ver. 8 により、1. 多部門動学的モデルの基本構造の考察、2. モデルの重要な関数の一つである投資関数の先行事例サーベイ、3. 付随サブモデルである部門別雇用の構築とその推計結果、さらに、4. 2025年日本経済の長期シミュレーションについて報告した。



目次

第1章 産業連関分析における動学的マクロ経済モデルと Inforum アプローチ	1
1. 動学的産業連関分析の一般的形式化	1
2. 動学的乗数の方法論	2
3. 成長要因分解と Inforum アプローチの特徴-供給と需要の観点	5
第2章 産業別設備投資関数の計測:日本の先行例	9
1. はじめに	9
2. 投資理論発展の概略	10
3. 日本における産業別設備投資関数計測の先行例	12
3-1. 1970年代まで	12
3-2. 1980年代	24
3-3. 1990年代	46
3-4. 2000年以降	63
4. おわりに	64
第3章 雇用分析	77
1. 人口動態	77
2. 産業別就業構造	77
2-1. 労働関係統計	77
2-2. JIDEAモデルにおける就業者数の推定	79
2-3. 労働生産性の変化	82
2-4. 産業別雇用変化の要因分解	85
第4章 JIDEA8モデルによる予測結果	87
1. マクロ経済	87
2. 最終需要サイド	90
2-1. 産業部門別生産額の変化	90
2-2. 家計消費	93
2-3. 民間設備投資	95
2-4. 輸出入	97
3. 付加価値サイド	104
4. 労働力需給	107
5. 成長要因の分析	108

付論 1 JIDEAモデル改訂 (JIDEA Ver.8)	111
1. ベクトル・マトリックス・バンクの構築	111
1-1. コンバータの作成	111
1-2. VAMバンク用データの作成	115
1-3. 名目データの実質化	118
1-4. 中間投入係数の推計	118
1-5. その他のベクトル・データ	119
2. マクロ・データバンクの構築	120
2-1. 国民経済計算年表データ	120
2-2. 作業方法	120
2-3. データ編集	121
3. 資本ストック・データの編集と計算	122
3-1. 作業の概要	124
3-2. コンバータの作成	126
3-3. 投資フロー・マトリックスのデータ編集	129
3-4. 資本ストック・マトリックスの編集	129
3-5. 資本ストックの推計	130
4. 関数のパラメータ推定	130
4-1. 民間(家計)消費関数	131
4-2. 民間総固定資本形成	131
4-3. 輸出関数	131
4-4. 輸入関数	131
4-5. 雇用者報酬	132
4-6. 営業余剰	132
5. プログラミング	132
5-1. JIDEAモデルの構造概要	133
付論 2. デフレーター	136
1. 使用データ	136
1-1. データベースの構築	136
1-2. 中間投入係数および実質付加価値額に関する問題点	137

以下本文の一部

2009年～2025年の雇用変化の要因分解

(単位:1000人)

	雇用増 (09-25)	雇用係数の変化に よる雇用増	消費需要増による 雇用増	投資需要増による 雇用増	輸出需要増による 雇用増
農林水産業	-1,704	-1,538	-238	12	60
鉱業	-13	-14	-2	-0	3
製造業	-1,856	-2,334	-339	40	778
化学	-356	-466	-18	7	120
一般機械	-40	-175	-3	30	108
電気機械	-405	-586	15	21	145
輸送用機械	-109	-254	-11	30	126
精密機械	-30	-40	-5	-5	20
その他	-916	-813	-317	-43	258
サービス業	4,927	-5,857	6,122	1,941	2,722
合計	1,355	-9,743	5,543	1,991	3,563

出所: JIDEAモデル(Ver.8.0)による予測結果から計算

カ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化
計画変更により中止

②成果普及事業

計画変更により中止

2. 予想される事業実施効果

①調査研究事業

ア. 米国の対アジア FTA 戦略と我が国への影響

米国の中国に対する評価の変化などを通じて、米国の通商政策への影響が明らかにされており、日本のアジア太平洋における通商政策を考えるうえで、参考となる貴重な報告書となっている。

イ. 東アジアの国際物流の現状と課題

FTA の進捗や物流インフラの開発などについて最新の情報を取り入れながら、全体の状況がよくまとめられており、急速に変化する東アジアの FTA や物流事情に関する最新情報は東アジアとのビジネスに取り組む企業関係者には欠かせない情報となっている。

ウ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資

(ア) BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

ブラジル企業を概観したうえで、経済を担う民間企業を紹介していることから、ブラジルと交易しようとする企業等及びブラジルに関心をもつ人にとっても参考となろう。

(イ) ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

ベトナム経済の現状を理解する上で優れた分析となっており、ベトナム経済の紹介的内容であり、貿易・投資の振興という関連機関・団体に参考となろう。

(ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態

計画変更により中止

エ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響に関する調査研究

米国におけるオフショアリングの現状分析において客観的に資料を利用して説明し、自動車部品産業における空洞化が急速に進みつつあることを指摘しており、米国の当該分野の研究者にとって参考となろう。

オ. 我が国経済の構造変化と産業連関分析

2007年までのデータをもとに、直近の雇用・労働生産性を分析した上で、資本ストックを組み込んだモデルにより、2025年の日本経済を6部門（産業別生産額、家計消費、民間設備投資、輸出入、付加価値、労働需給）について推計し、

一定の条件のもとでは、賃金の低下傾向の持続などにより名目GDPは実質の伸びを下回るデフレ傾向が続くことから、新たな技術開発により新産業の開発を後押しする政策の必要を示唆することができた。

カ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化に関する調査研究
計画変更により中止

②成果普及事業

計画変更により中止

3. 本事業により作成した印刷物等

①調査研究事業

ア. 米国の対アジア FTA 戦略と我が国への影響

「ITI 国際直接投資マトリックス (2010 年版)」

「米国のアジア太平洋政策における FTA の意義と位置づけ」

イ. 東アジアの国際物流の現状と課題

「FTA 進展下の東アジア国際物流」

ウ. 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資に関する調査研究

(ア) BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

「世界主要国の直接投資集計表 (2009 年/2010 年版) I. 国別編」

「世界主要国の直接投資集計表 (2010 年/2011 年版) I. 概況編」

「ブラジルの民族系民間企業－経済成長下、力をつける企業アクター」

(イ) ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向

「世界金融危機後のベトナム経済の現状、課題と発展の方向」

(ウ) イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態
なし

エ. 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響

「米国におけるオフショアリングと製造基盤喪失への懸念」

オ. 我が国経済の構造変化と産業連関分析

「日本の商品別国・地域別貿易指数[2010 年版]」

「産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済」

カ. 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化

なし

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際貿易投資研究所 (コクサイボウエキトウシケンキュウジョ)

住所： 107-0052

東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル6階

代表者： 会長 檜田 松瑩 (ウツダショウエイ)

担当部署： 総務部 (ソウムブ)

担当者名： 総務部審議役 寺川 光士 (テラカワコウジ)

電話番号： 03-5563-1251

F A X： 03-5561-7961

E-mail： jimukyoku@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>